

「こんにちは！知事です（八幡浜地方局）」

日 時 平成18年10月12日（木）14:00～16:00
場 所 リジェール大洲(大洲市)
今回は、大洲市内の方々からご意見をお伺いしました。

知事との意見交換にご参加いただいた方々

	氏 名		氏 名
1	浅野 誠司	11	白石 美保子
2	石田 万里子	12	玉川 佐恵
3	井関 敬一	13	直本 麻由
4	稲田 富美子	14	長岡 盛光
5	大野 盛喜	15	西原 千壽
6	大野 洋子	16	増岡 学
7	奥田 里恵	17	松田 龍明
8	小澤 功	18	丸井 洋子
9	尾上 撰子	19	三瀬 清香
10	加藤 嗣範		

傍聴された方 55名

意見交換の概要

漁港の清掃

台風の次の日に長浜の港が大変汚れている。県で年に1回くらい、漁港と一緒に清掃して欲しい。

(知事)

海岸のゴミは大変困る。仕組みとしては、海岸ごと港ごとに管理する者がそれぞれ決まっており、たまたまゴミが流れついた港を管理する者が片付けなければならない。国もやってくれず、財政難のところは業者委託するお金を待つところが多いと思う。海の中ではボランティアも無理で、税金でとなると頭が痛い。やるとは言えないがご意見として承る。

企業誘致

市民会館の建設、中江藤樹歴史博物館の誘致を望む。「子供の城」のような公共施設が南予にはない。工場誘致など解決できる系口は無いか。大洲城の付近には土産物売り場も無く活気がない。町並博への継続的な支援を願いたい。

(知事)

大洲市政に関係するものが多いようだが、県の補助金や支援の制度はある。市民会館の改築、中江藤樹歴史博物館、等々、財政再建が終わるまでは難しい。企業誘致についてはメリットを受けるのは市町だということを考えて、県が出す金の何割かでも付き合っ欲しいと呼びかけている。

河川整備

雨が降ると大洲市の家屋等が浸水する状態を、一日も早く山鳥坂ダム、鹿野川ダム、堤防の建設で守って欲しい。

(知事)

洪水の問題は是非とも対策が必要ということで、肱川河川整備計画がやっと定まった。ただ堤防の改修は下流からやらないと意味が無いことを理解願いたい。人命、財産に係ることなので優先して努力している。

山鳥坂ダム水没地域の県道改修

居住地域が山鳥坂ダムの水没地域で、ダム問題で25年間の歳月が流れた。この間、県道改修がされなかったため、一昨年の災害時に救急車が道を探して7時間半かかった。人並みの福祉、緊急の場合の検討をされたい。

(知事)

大変ご苦勞をお掛けしたことを申し訳なく思う。県道改修が進まなかったのは、ダムの計画をどうするかによって、付け替え県道の高さが左右されるため、ダムで水没すれば何10億投資しても0になると考えると踏み切れず、そのために20数年間時間がかかった。

投資が無駄になることには国も補助金を出さず、県も100%負担ではできないということで、制度上、今の不便が続かざるを得なかったことをご理解願いたい。これからは様々な工事が進んでゆくと期待している。

肱川の清掃ボランティア

我々は、地元肱川流域で「水中眼鏡」という会を結成し、グランドワークの考え方に基づいて、我々民間と行政と企業と三つのボランティアで一つの事業をしている。

臥龍山荘の下の河原に雑草が茂っていたが、市の協力も得て、重機を入れて撤去し、きれいな河原が20数年ぶりに復活した。今後は県にも参加してもらい、よりよい肱川のために協力願いたい。

(知事)

素晴らしい事例のご紹介だった。今、県がすすめている愛と心のネットワーク、あるいは共働パートナーシップとして、いい事例だと思って聞かせていただいた。

[対応]

今後、肱川の清掃ボランティアについては、団体からの協力要請を受けて地方局職員に参加の呼びかけを行うなど、ボランティアに協力していくこととした。

なお、地方局職員1名がボランティアとして団体の幹事会に出席し、企画段階から団体の活動に参画することとした。

農業の経営コンサル

5年前にIターンで大洲に就農した。農業者は作物を作ることに限ってはプロでも経営面に関しては未熟だと思う。経営コンサルタント的な機能を、普及所等に持たせてもらえると非常にありがたい。東京で就農セミナーがあったが、多種多様な農業形態を希望する人がいるので、地域に根付く対応をすれば新規就農者も増えると思う。

(知事)

農業指導だけではなくて、経営コンサルというお話は大変参考になった。今後力を入れなければいけないことだと思う。今、県は、「団塊の世代移住体験ツアー」等の取り組みをしている段階である。

農協の販売事業強化

今の農協の対応を見ていると、運送業者的な役割しか果たしていないような気がする。本来の販売事業面で頑張ってもらいたい。

(知事)

今、愛媛県は愛フード推進機構を設立し、愛媛の産品を全国に発信して売り込みに力を入れてもらえると期待している。品物が定例的に確保できる前提がないと大口取引は不可能だから、大口でまとめる力があるのは農協以外には考えにくいので、農協が重要な役割を果たすと期待を持っている。

学校の食育

今、食育ということが話題になっている。平成22年には学校給食の地場産比率が30%を超えると聞いたが、どのような対策をとるのか。学校の食育では、栄養士を呼んで教育するとか、農家の方を受け入れるとかは学校に任せているのか、あるいは県又は市の方で方針というものがあるのか。

(知事)

基本的に学校給食は、実施主体である市町が決める。県の指導は一般的な指導通達で個別には行わない。地産地消を徹底しているのは今治市で、ほとんど地元の産品を使っている。大洲市もそれに近づいてもらえればいいと思うが、一般的にはどんな形の給食にするかは、それぞれの市町の教育委員会、あるいは学校又は給食調理場単位で決めている。

学校栄養職員の配置

旧長浜町では3年前に中学校で自校式の給食施設ができた。初年度に学校栄養職員が選任されたが、今年4月から大洲の給食センターと兼務という形をとられ、常駐の学校栄養職員がいない。県は学校栄養職員の配置のあり方を考え、調理員の指導や献立も考えてもらえるようにしてほしい。

(知事)

この問題は市の問題なのか、教職員定数を配分する県の問題なのか、よく精査した上で対応を考えたい。基本的には、県内の学校数、給食実施校数等で学校栄養職員の定数が決まるという国庫負担のルールがあり、その範囲内での対応になると思う。この問題は持ち帰り、さっそく検討させていただく。

[対応]

本県では、教職員の配置については、「公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律」(以下、「標準法」という。)に基づいて配置しており、学校栄養職員の配置についても同様に行っている。この標準法では、共同調理場や児童生徒数が550人以上の自校式給食を行っている学校に、学校栄養職員を配置することになっており、また、児童生徒数が549人以下の自校式給食を行っている学校(現在の長浜中学校が該当)には、4校に1名の学校栄養職員を配置することになっている。さらに、一つの市町内で共同調理場や550人以上の自校式給食実施校もなく、549人以下の自校式給食実施校が3校以下の市町にも、1名の学校栄養職員を配置することになっている(つまり、一つの市町に少なくとも1名以上学校栄養職員を配置することになっている)。

長浜中学校については、合併前はの条件に該当していたため、学校栄養職員を配置していたが、大洲市との合併によりこの条件の適用から外れたため、今年4月以降は、最も近い共同調理場である大洲市学校給食センターに2名いる学校栄養職員が、中学校にも関わることができる体制をとっている。

十分な栄養指導ができていないのご意見については、大洲市学校給食センター内の

業務分担の問題もあると思われるため、同センターの学校栄養職員が栄養指導に出向きやすい体制づくりを大洲市にお願いしている。

また、市において独自に栄養士を採用、配置することも可能なので、不十分な場合は市と話し合うことも問題解決の一つの方法と思う。

農業高齢者への支援

県には男女共同参画推進事業とか、アグリビジネス事業など、女性農業者が表で活躍できる事業に力添えいただいており大変心強く思っている。今農業をしている者はだんだん年をとっていき、デイサービスに行くとか、家の中に放り込まなくても、畑に出るのが一番元気の元になる。お年寄りには儲け話をするのが寝たきりにならない一番のコツで、野菜の即売所で地産地消するのが理想だから、即売所を出すときには支援をして欲しい。

(知事)

儲け話で、なお元気になるというのは、プラス材料としてお聞きした。私は毎年、副知事や出納長と手分けして、百歳を超えられた方のお祝いに県内を回るが、いつも感心するのは、百歳で元気な方というのは、農業をやっておられる方が多いことで、1日に2～3時間は畑仕事をされている。やはりこれが健康・長生きの元かなと思った。

一次産業の振興策

農政普及課には大変お世話になっているが、平成20年頃には地方局が3局体制になるとのことで、農政普及課の数も減らされるのではないかと心配している。なるべく最新の情報を手に入れて、安定生産・増収を目指してやっているが、県の南予振興事業で第一次産業の振興策をどう考えているか聞きたい。

(知事)

県の18年度施策は、南予最重点主義ということで力を入れている。理由は極めて単純で、県内の総生産が東予中予はそれほど落ちてないが、南予は大幅に落ちているためです。

ただ、一次産業の全部を救おうとすれば全部が落ち込むだろうという観点から、選択と集中というやり方で考えている。3局体制の話は、県の財政で切れるのは県庁職員しかないので、5地方局を整理し、出先機関の数も減らし、県庁職員を減らすことで財源を少しでも浮かせて、行政サービスの低下を防ぎたいというのが、県が目指している方向です。

教育現場への競争原理導入を懸念

38年間教員をしていた。給与カットに先生方の不満を耳にしたが、今日の話で止むを得ないと思った。愛媛の教育というのは非常に素晴らしく、子供の学力は非常に高い。気になるのは安倍総理が教育再生会議を立ち上げ、競争原理を教育現場に持ち込み、学校を選択制、教員免許の更新制等を言っていること。教育バウチャー制度はよく分からないが、知事は詳しいと思うので聞かせて欲しい。

(知事)

文部省にいた時からバウチャー制度は何度も話題になったが、基本的には反対である。先生の評判が悪いなら配置換えすればいいことで、都市部ならともかく、学校が2、3の地域でバウチャーで選べと言っても意味がない。学力低下がよく言われるが、弱者に対するいたわりの気持ちや自分の果たすべき役割を考える気持ちを持たせることが教育の基本であり、学力は2番目だと思う。安易に学校選択で競争させることは、副作用の方が大きくなりほしくないかと心配だ。一時の思いつきで、日本の未来を誤ってほしくないと願っている。

消防施設整備への支援

山間地には、住民の安心・安全を守る消防団があるが、過疎化、高齢化により団員の確保に苦労している。地区の消防施設は老朽化で故障が起きており、修理して使っている。消防施設整備事業に支援願いたい。

(知事)

消防施設設備の更新の話は非常に大切なことと思う。国家財政の窮乏で、設備更新の順番が先延ばしになるところが出てくることを心配をしている。大洲市の自主防災組織の組織率は70%を超えて極めて高く、嬉しく思っている。

地域文化の担当

地域の文化・観光資源の掘り起こしは地域のやる気に結びつくので、県の支援事業とか担当窓口を教えて欲しい。知事に2年に1回くらい山間僻地に来てもらえば、地域の盛り上がりや活性化につながる。

(知事)

地域文化の担当は、体系的にはないが、文化振興課で相談に乗れると思う。山間僻地の話しは、たまに時間が空くと、あちこちに行って道路状況等も見えており、機会があればいろんなところへ行って、地域の事情を知りたいと思っている。

森林環境税公募事業の周知

森林環境税について、県民参加の公募事業が1割程度あるが、一般市民のほとんどが知らないと思う。もっとアピールして欲しい。

(知事)

公募事業というのは井戸の呼び水的に考えており、後はポンプを県民の皆様が動かしてくれるような事業をやろうとしている。森は県民のものという意識を持ってもらう性格もある。

森林の境界確認の取組

木材の価格が非常に低迷し、林家の山離れが進んでいる。森林の環境保全をしていく上で重要な基盤整備になる国土調査、森林の境界確認が旧大洲市区では50%程度の進捗しかないなので、取り組んで欲しい。

(知事)

境界確認の話で困るのは、山中で道等をつくる時に、所有権が不明確で不在地主が圧倒的なため、手間暇と経費がべらぼうにかかることである。森が荒れると保水力が落ち、洪水や湧水の原因にもなる。これを解決するには、地主が行方不明で放ったらかしの山には、ペナルティ的な固定資産税をかけ、払わなければ時効で市町が森をいただくようにでもしないと解決しないかもしれない。冗談で言っていたが、本当にやらないといけないかもしれない。

子育てサロンに係る情報

民生児童委員を5年している。子育てサロンを3年前に立ち上げたが運営方法等に迷いがあり、県内で同様のサロンを作った方の名簿等の情報が欲しい。子育て支援に携わる者の研修会のようなものがあれば出席したい。

(知事)

政府も一番大きな施策として、子育て支援に本格的に取り組み始めた。県も重要な施策だと考えている。情報交換の場は、今、子育て支援のためのプロジェクトを立ち上げようとしており、その機会はまもなく得られると思う。子育て支援の大切さは、他人が産んで下さった子どもも、将来の自分の年金を支えてくれる人だと思えば、もう少し助けられることができると思う。

[対応]

県では、子育てサロンのように、安心して子どもを遊ばせることができ、かつ子育ての悩み相談や親同士の情報交換ができる気軽な場所づくりは、重要かつ有効な事業であると考えている。

今年度から創設された「えひめ元気づくりプロジェクト」の10の検討テーマの一つに「次世代育成支援対策検討プロジェクト」を選定し、子どもや子育てを支える社会づくりのための施策を検討してきたところである。その結果、「子育て支援に携わる地域人材の養成・育成」や「地域に散在する子育て支援に関する情報の一元化」については県が主体的に取り組むべき、との提案がなされ、現在、その具体的な事業化に向けて、検討を進めている。

なお、子育てサロンと同様の事業として、国の次世代育成支援対策交付金を活用して、「つどいの広場事業」が県内6市町計8ヶ所で現在実施されている。

誇れる田舎

山間地域はどんどん寂れていくのではないかと不安を感じている。河辺は、夏涼しいという素晴らしい条件を持った地域で、夏に高冷地野菜を栽培している。

直接販売をしたら、大洲市や松山市で大変喜ばれた。それぞれの地域の良さを認めてもらい、住民が誇らしく思えるような雰囲気を作って欲しい。田舎にも踏ん張っている若者や後継者もいることを分かって欲しい。

(知事)

正直、農業で生活していくのは大変で、一般のサラリーマンに比べ多くの農家の収入は何分の一しかない。今は付加価値の時代で、農業でもあそこの品物はいいよと、値段が高くて買ってくれるようなものを見つけ出さないといけない。農業試験場が、地域の特性に応じた、そこでしかできないものを提案できるかどうかは別にして、頑張っていたきたい。

財政構造改革が必要になった原因は

皆さんの要望とか知事の回答を聞かせてもらったが、最終的には財政改革ができるかどうか、要望が通るか通らないかに来ていると思う。配布資料の中には、現状と今後の見通しが出ているが、なぜこうなったのかが書かれていない。原因を追求しなければ次の対策が取れないはずで疑問に思う。

(知事)

過去の原因を端的に言うと、日本が経済成長して税収が増えていた時、並行して歳出を増やしていたが、そこへバブルの崩壊があり一度に税収が落ち込んだ。

しかし、国は国民の要求で歳出を減らせず、加えて、失業対策で大幅に国債を発行した。これが借金の大きな原因である。

国民は税金を上げるのは反対だが歳出を求め、国は借金ぶくれになって県への仕送りを減らし、今度は県や市町村が痛めつけられる結果になった。

国の借金がいくら溜まろうと自分には関係ないと皆が思えば破滅の原因になる。お金が無いのなら年金は半分でもいいなどとは誰も言わない。

県は国からの仕送りが減った範囲内でしか仕事ができず、先頭を切って県庁職員や学校教員を含めた給料カットをして対応しているので、ご理解いただきたい。